

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(直轄) 昭和15年度(補助)		担当課室	治水課		課長 森北佳昭		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○河川法 第1条、第9条、第10条、第60条、第62条、第63条、第96条 ○特定多目的ダム法 第8条 ○沖縄振興特別措置法 第107条 ○独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条		関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムの容量の再編や排砂バイパスの設置等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国费率7/10等、補助:国费率1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(水資源開発事業交付金)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	236,836	201,734	190,593	140,774		
		補正予算	3,705	0	0	0		
		繰越し等	8,460	24,795	△ 14,160	53,121		
		計	249,000	226,528	176,434	193,895		
	執行額	243,042	220,107	172,168				
執行率(%)	97.61%	97.17%	97.58%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	○治水事業により、近年発生した床上浸水の解消や、中枢・拠点機能をもつ地域での床上浸水の防止を図る。							
	①近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約10.5万戸 → H24年度 約4.0万戸		成果実績	戸	約9.1万戸	約8.1万戸	約6.1万戸	約4.0万戸
			達成度	%	21.5%	36.9%	67.7%	
②中枢・拠点機能をもつ地域で床上浸水の恐れがある戸数 H19年度 約525万戸 → H24年度 約235万戸		成果実績	戸	約420万戸	約410万戸	約390万戸	約235万戸	
		達成度	%	36.2%	39.7%	46.6%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業) <small>※災害対策等緊急事業推進費による事業を含む、各年度末時点の事業数</small>		活動実績 (当初見込み)		143	136	126	— ( 126 ) ( 110 )
単位当たりコスト	— (円/ )		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	54,999						
	北海道河川整備事業費	12,530						
	離島河川整備事業費	10						
	沖縄河川整備事業費	901						
	多目的ダム建設事業費	67,539						
	北海道多目的ダム建設事業費	1,414						
	沖縄多目的ダム建設事業費	1,728						
	電気事業者等工事費負担金還付金	1,456						
	都市水環境整備事業費	198						
計	140,774							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△※	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。 ※検証中の事業については、検証の結論が得られていないため△として評価。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。</p> <p>・その後も、実施中のダム事業のうちダム本体工事に着手していない等の83事業(84施設)については検証対象ダムとして、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成24年6月11日現在、28事業について国土交通省の対応方針(20事業継続、8事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。)。また、検証対象外のダムについても1事業を中止している。</p> <p>・上記検証の対象外のダム建設事業についても、事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト縮減に努めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <p>・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</p> <p>・公共事業：災害に強い国土づくり ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	189	平成23年行政事業レビュー	0159

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省  
 127,388 百万円  
 [予算配分、事業採択、地方整備局への助言]

A. 地方整備局等(10機関)  
 89,847 百万円  
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

【総合評価方式等】  
 B. 民間企業(1,242者)  
 76,534 百万円  
 [調査・測量・設計業務、工事]

【総合評価方式等】  
 C. 公益法人(164者)  
 2,402 百万円  
 [文化財調査、調査検討 等]

【プロポーザル方式等】  
 D. 独立行政法人(7者)  
 187 百万円  
 [調査検討、施工監理 等]

【随意契約(補償契約等)】  
 E. 地方公共団体(71団体)  
 6,772 百万円  
 [用地・移転補償 等]

【随意契約(補償契約等)】  
 F. 個人(887名)  
 3,953 百万円  
 [用地・移転補償 等]

G. 本省等(2機関)  
 277 百万円  
 [ダム事業に係る検討・研究]

【プロポーザル方式等】  
 H. 民間企業(12者)  
 177 百万円  
 [調査検討 等]

【プロポーザル方式等】  
 I. 公益法人(6者)  
 101 百万円  
 [調査検討 等]

J. 独立行政法人水資源機構  
 3,022 百万円  
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

【価格競争方式等】  
 K. 民間企業(838者)  
 1,580 百万円  
 [調査・測量・設計業務、工事]

【価格競争方式等】  
 L. 公益法人(100者)  
 36 百万円  
 [価格調査、情報システム利用料、登記業務 等]

【随意契約(借上料等)】  
 M. 独立行政法人(4者)  
 1 百万円  
 [宿舍借上料 等]

【随意契約(委託契約等)】  
 N. 地方公共団体等(47団体)  
 906 百万円  
 [用地補償、道路工事委託 等]

【随意契約(補償契約等)】  
 O. 個人(653名)  
 499 百万円  
 [用地・移転補償 等]

P. 地方公共団体(35道府県)  
 34,242 百万円  
 [工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得]

※契約ベース(但し、J,K,L,M,N,Oの独立行政法人水資源機構については、公共費にて記載。Pの地方公共団体については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			E.西目屋村長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,661	用地補償	土地賃借	822
計		27,661	計		822
B.鹿島・清水・大本特定(共)代表者 鹿島建設(株)東北支店			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	ダム本体建設工事	4,636	用地補償	用地補償	9
計		4,636	計		9
C.(社)東北建設協会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	276	直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	143
計		276	計		143
D.独立行政法人 水資源機構			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	津軽ダム本体建設工事施工監理業務	90	業務	降雨予測の活用に関する検討	42
計		90	計		42

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額が  
 支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

L.(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同体			M.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	気候変動適応策・技術基準調査	29	その他	職員宿舍の賃借	1
計		29	計		1
J.(独)水資源機構			N.福岡県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発 事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・ 設計・用地取得	3,022	工事	県道改良工事委託	711
計		3,022	計		711
K.(株)奥村組			O.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水路改築工事	273	用地補償	用地補償	122
計		273	計		122
L.有限責任あずさ監査法人			P.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	会計監査業務	9	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用 地取得	4,997
計		9	計		4,997

費目・使途  
 「資金の流れ」において  
 ブロックごとに  
 最大の金額が  
 支出されている  
 者について  
 記載する。費  
 目と使途の双  
 方で実情が分  
 かるように記  
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 ※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,661	—	—
2	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,258	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,165	—	—
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	8,891	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,154	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,276	—	—
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,345	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,024	—	—
9	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,885	—	—
#	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	187	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島・清水・大本特定(共)代表者 鹿島建設(株)東北支店	ダム本体建設工事	4,636	随意契約	—
2	津軽ダム本体建設工事 間・西松特定建設工事 共同企業体 代表者(株)間組東北支店	ダム本体建設工事	4,570	5	71%
3	大成・熊谷・間特定(共)代表者 大成 建設(株)東北支店	ダム原石山材料採取工事	1,770	随意契約	—
4	アサヒ建設(株)	ダム水質保全施設工事	804	2	99%
5	(株)佐藤組	法面工事	769	8	87%
6	高樋建設(株)	ダム水質保全施設工事	554	1	94%
7	沼沢ダム洪水吐き打設工事西松・佐藤・東急特定 建設工事共同企業体 代表者 西松建設(株)	ダム本体建設工事	529	随意契約	—
8	猪股建設(株)	道路改良工事	528	9	96%
9	(株)佐藤惣建設	道路改良工事	476	4	95%
#	森吉山ダム本体建設第1工事大林・ 間・五洋特定(共)代表者	ダム本体建設工事	456	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	276	1	95%
2	(財)ダム技術センター	ダム健全度評価検討	83	プロポーザル方式 1	100%
3	公益財団法人 岩手県文化振 興事業団	埋蔵文化財発掘調査	67	随意契約	—
4	沼沢ダム管内工事監督支援業務日本振興・東北 建設設計共同体代表	発注者支援業務	65	1	85%
5	(財)ダム水源環境整備セ ンター	環境アセスメント業務	51	プロポーザル方式 1	100%
6	森吉山ダム工事監督支援業務東建工管・新日本 工管・東北建設設計	発注者支援業務	49	1	96%
7	長上川ダム統合管理事務所管内工事監督支援 業務岩手ハブ・東北建設設計共同体	発注者支援業務	17	5	81%
8	(財)建設物価調査会	建設資材価格調査	15	2	96%
9	湯沢管内河川工事監督支援業務シビル・東北建 設設計共同体 代表者 (社)東北建設協会	発注者支援業務	15	6	79%
#	(財)国土技術研究セン ター	諸経費動向調査	4	プロポーザル方式 1	100%

※B,C,D,E,F,Iについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	津軽ダム本体建設工事施工監理業務	90	プロポーザル方式 1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西目屋村長	土地賃貸借	822	随意契約	—
2	青森県知事	埋蔵文化財発掘調査	387	随意契約	—
3	東北森林管理局	一般補償	289	随意契約	—
4	中道信・長野信雄用水給排水施設管理組合 組合長 北秋田市副市長	公共補償	100	随意契約	—
5	北秋田市長	土地賃貸借	22	随意契約	—
6	津軽森林管理署長	一般補償	8	随意契約	—
7	岩手南部森林管理署	土地賃貸借	6	随意契約	—
8	奥州市長 小沢昌記	公共補償	6	随意契約	—
9	東成瀬村長	土地賃貸借	2	随意契約	—
#	由利本荘市長	ダム事業に係る生活再建相談業務	0.3	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地賃貸借	9.4	随意契約	—
2	個人B	土地賃貸借	4.8	随意契約	—
3	個人C	土地賃貸借	3.7	随意契約	—
4	個人D	土地賃貸借	2.6	随意契約	—
5	個人E	土地賃貸借	2.0	随意契約	—
6	個人F	土地賃貸借	1.8	随意契約	—
7	個人G	土地賃貸借	1.6	随意契約	—
8	個人H	土地賃貸借	1.5	随意契約	—
9	個人I	土地賃貸借	1.4	随意契約	—
#	個人J	土地賃貸借	1.3	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	ダム事業に関する検討・研究	143	—	—
2	本省	ダム事業に関する検討・研究	135	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	降雨予測及び濁水受忍度を考慮した貯水池運用に関する検討	42	プロポーザル方式 2	100%
2	日本工営(株)	気候変動が水資源管理に与える影響検討	29	プロポーザル方式 4	100%
3	いであ(株)	河川流量低減時における河口堰の運用・操作による水質改善方策検討	14	プロポーザル方式 4	99%
4	エヌエス環境(株)	アユ産卵床を対象とした河床環境調査	8	3	95%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	水害による一般資産の被害率調査検討	3	プロポーザル方式 2	99%
6	(株)千代田コンサルタント	景観アセスメントシステムによる景観検討の効果に関する分析	2	プロポーザル方式 7	100%
7	(株)ソリッドレイ研究所	景観検討取り組み事例データベースの管理用ツール作成	1	2	100%
8	中電技術コンサルタント(株)	芦田川河口部における塩分濃度等計測	0.3	2	100%
9					
#					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター・特定非営利活動法人日本水フォーラム設計共同体	水災害・水資源管理に係る海外の気候変動適応策・技術基準調査	29	プロポーザル方式 2	100%
2	(財)国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ(株)設計共同体	堤防の信頼性試算	10	プロポーザル方式 2	98%
3	(財)リバーフロント整備センター	河川環境と外来植物侵入特性に関するデータ整理	4	プロポーザル方式 4	99%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,022	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
#					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)奥村組	水路改築工事	273	11	80%
2	(株)アイ・ディー・イー	発注者支援業務(工事監督)	49	8	44%
3	(有)梶原工建	付替林道工事	48	3	94%
4	NTCコンサルタンツ(株)	発注者支援業務(調査設計)	41	6	45%
5	(株)アクアテルス	発注者支援業務(用地補償)	40	4	66%
6	(株)建設技術研究所	資料作成業務	37	4	62%
7	東京電力(株)	公共補償	34	随意契約	—
8	(株)西山建設	付替県道工事	27	13	59%
9	アジア航測(株)	環境調査	26	10	58%
#	日本生命相互会社	借上料	25	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	会計監査業務	9	随意契約	—
2	(社)福岡県公共職託登記土地家屋調査士協会	土地等の分筆登記等に係る業務	8	1	85%
3	(財)経済調査会	価格調査	7	4	70%
4	(財)建設物価調査会	価格調査	2	3	98%
5	(社)福岡県公共職託登記司法書士協会	土地等の所有権移転登記等に係る業務	2	2	100%
6	(財)日本建設情報総合センター	システム運用管理業務	2	1	100%
7	(財)建設業技術者センター	企業情報の提供	1	随意契約	—
8	日本放送協会	受信料	1	随意契約	—
9	(財)建築コスト管理システム研究所	システム利用料	1	随意契約	—
#	(社)日本大ダム会議	団体加入金	0.5	随意契約	—

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	職員宿舍の賃借	1	随意契約	—
2	(独)科学技術振興機構	サービス利用料	0.2	随意契約	—
3	(独)国立印刷局	図書を購入	0.01	随意契約	—
4	(独)特殊法人等監事連絡会	団体加入金	0.001	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
#					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	県道改良工事に係る委託契約	711	随意契約	—
2	朝倉市	用地補償に係る委託契約	80	随意契約	—
3	東峰村	用地補償に係る委託契約	54	随意契約	—
4	日田市	土地返還費用	26	随意契約	—
5	浦和税務署	税金	13	随意契約	—
6	鹿沼市	用地対策費(人件費等)	6	随意契約	—
7	国土交通省近畿地方整備局	施設管理負担金	4	随意契約	—
8	栃木県鹿沼土木事務所	県道改良工事に係る委託契約	3	随意契約	—
9	さいたま市水道局	上下水道使用料	2	随意契約	—
#	総務省関東総合通信局外	電波利用料	1	随意契約	—

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償契約	122	随意契約	—
2	個人B	用地補償契約	18	随意契約	—
3	個人C	用地補償契約	13	随意契約	—
4	個人D	用地補償契約	10	随意契約	—
5	個人E	用地補償契約	10	随意契約	—
6	個人F	用地補償契約	8	随意契約	—
7	個人G	用地補償契約	8	随意契約	—
8	個人H	用地補償契約	8	随意契約	—
9	個人I	賃貸借契約	8	随意契約	—
#	個人J	用地補償契約	7	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,997	—	—
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,419	—	—
3	大阪府	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,200	—	—
4	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,056	—	—
5	島根県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,670	—	—
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,591	—	—
7	石川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,491	—	—
8	長野県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,286	—	—
9	岐阜県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,237	—	—
#	福井県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,199	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,K,L,M,N,Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。